

“宗教家”のつごう・“信徒”のつごう

おやさと研究所教授
金子 昭 Akira Kaneko

曲がり角にきた「葬式仏教」から

地域やその寺の規模などにもよるが、余裕をもって一つの寺を維持・運営するためには、檀家は350軒～500軒は必要だという。それより少なくなると、住職は他に副業を持たなければ生活が困難になることがある。この数字は、大学教員でもある僧侶から直接聞いたものである。

新宗教の場合、単立の宗教施設でこれだけの数の信徒家庭があれば、そこはとても教勢が盛んで豊かな施設だということになる。そんなに信者がいれば、とてもありがたいだろう。新宗教ならば、その10分の1の35軒～50軒の信徒家庭で、なんとか副業なしにやっているのである。

どうしてそんな違いが出るのかといえば、信徒家庭が支出する一軒あたりの金額が伝統宗教（仏教）と新宗教とでは約10倍異なるからである。別な知人の若い僧侶の話であるが、彼がある檀家に月参りで行ったとき、お礼が500円だったという。お布施と書いた封筒に硬貨が一枚入っていたわけである。お坊さんにお経を誦んでもらうのも、ワンコイン時代になったのかもしれない。

宗教に入信すると金がかかると警戒されるのは、とりわけ新宗教において言われることだ。その理由の一端は新宗教の台所事情に由来している。その一方で、信徒家庭と宗教施設との結びつきはきわめて固い。ただ、それも多くの場合、宗教側が熱心にその結びつきを維持しているのが、双方の代替わりなどでたちまち関係が疎遠になる危うさが常にある。新宗教は、たえず信者の維持・開拓に精を出さなければならないのである。

これに対して、仏教ではそれほどでない。確かに今までは、法事や葬儀で檀家をはがちりと抱えている利点によって、仏教側は比較的余裕を持っていた。たとえ檀家では宗旨すら知らなくても、寺側はさして意に介さなかった。ところが近年では寺や僧侶を通さない葬儀のあり方が広まり、いわゆる葬式仏教が揺らいできている。大多数の寺院が葬儀や年回法要、墓地関連の事業で収入の大半を得ているのだが、ここに来て、それが危うくなってきたのだ。葬式仏教の「余命」は地方であと30年、都市部では20年とも言われている。

最近、葬式仏教をテーマとした仏教関係者による研究会やシンポジウムが、あちこちで行われるようになってきている。私もそれらに参加したり、またその記録を読んだりするが、そこからは僧侶たちの危機感がひしひしと伝わってくる。そこでは、生者を相手に積極的に社会貢献活動を行うべきだとか、いや葬式仏教にこそ仏教の公益性があるのだから、まず葬式仏教を究めていくべきだとか、さまざまな意見が提出されている。いずれにせよ、今のままでは、葬式仏教の衰退とともに仏教寺院そのものの存続が遅かれ早かれ大問題となるのは確実な情勢となっているのである。

仏教でさえそうだとすれば、新宗教の場合、宗教施設あたりの信徒家庭が少なく、その分信徒家庭の負担が重いゆえに、事態はいつそうきびしいものがある。しかも新宗教では、独自の冠婚葬祭などの儀礼が確立してなかったり、たとえそれを有していても定着していなかったりする上に、そもそも伝統的習俗として社会の中に根付いていないという、数々の不利な点を

かかえている。

「信徒」から見れば

以上は宗教側から見た宗教施設と信徒との関係であるが、ここから何とか信徒をつなぎとめたい宗教家の事情の一端を伺うことができると思う。では、今度は信徒の側から見てみよう。信徒のつごうのほうはどうなのだろうか。

実を言えば、信徒家庭にとっては、こうした関係が負担になっている現実がある。寺檀関係に典型的に現われているように、選択の余地なく、特定の宗教施設や寺に固定されていることは、ある意味でとても息苦しい関係である。これを「ロックイン効果」と呼ぶ人もいる。つまり、その関係は個々の主体的信仰の有無に関わりなく、文字どおり鍵がかけられて（ロックされて）、その中で身動きとれなくなっている状態なのである。そこでは、檀家であることが「負の遺産」になっている。

ごく限られた身内だけで行う家族葬や、葬式すらしない直葬などに代表される葬送の自由化の動きは、そうした「負の遺産」からの脱却の試みということもできるかもしれない。今までは他にやりようがなかったため、葬式仏教に頼っているだけであつたが、葬儀の選択肢がいろいろと出てくると、自分たちにあつた方式を選択するようになってきたのである。

社会や人々の生き方が刻々と変化する中で、宗教家（宗教施設）と信徒（信徒家庭）との関係だけがいつまでもロックインされた状態のままでは立ち行かないことは明らかだ。私はすでに、「宗教者」と「信者」は相互に関係概念であることを指摘した（本誌2月号「宗教者と信仰者についての一考察（続き）」参照）。

これが「宗教家」と「信徒」という表現になってくると、その関係概念は生活面においても常態化された色合いを帯びてくる。というのも、宗教によって生計を立てているという観点から見た宗教者が宗教家であるとすれば、宗教家の生計を支える信者の側は、まさにそのことによってその宗教家の信徒となるからである。そして、それはまさに同じ理由により、時に共依存的な惰性に流され、将来の展望の見えない淀んだ関係にもなりうるのである。

もし両者の関係を変革するものがあるとすれば、この関係を相対化させてくれる超越的存在（者）における信仰の覚醒以外にない。信仰は本来、個人が単位だったはずである。しかし、世帯としての「家」を単位にしたとき、それは「家の信仰」になり、そして個人の信仰はその一部分になり、宗教もまた家の宗旨となってしまう。そこで再度、信仰の回復となると、個人信仰を覚醒し、これを確立しなくてはならない、ということになるのである。

ただ、そういう事態になれば、宗教（宗教者・宗教施設を含む）は信者から選択される側に、信者は宗教を選択する側に廻ることにもなるだろう。関係はここで逆転する。葬式仏教をめぐる仏教界の論議も、結局は両者の相互関係の変革や再確立に至らざるをえない。私は、この緊張に満ちた格闘とせめぎあいこそ、現在の我が国の宗教を活性化させる示唆が秘められていると考えるものである。